

◆ 立川都税事務所長賞 ◆

「世界に必要なのはデジタル化である」

調布市立第六中学校 3年 永岡 桃花

「行き過ぎた節税」。この言葉を耳にしたことはありますか。節税とは税務制度にのっとって税金の額を減らすことです。昔から節税対策という言葉はありますが、近年ではこの行き過ぎた節税が問題視されています。

一例として、ある企業がイギリスに進出してから14年間で約3840億円の売上げを計上していましたが、支払った法人税はたったの約11億円でした。何が起きたかという、商標権などの使用料を、低課税国であるオランダやスイスの関連会社のものとしてそちらの利益を多額にし、税を通常よりも少なく払っていたのです。このような企業が増えると、世界中の法人税収を損ねてしまいます。

こうした問題を解決するための取り組みがBEPSプロジェクトです。BEPSとは、Base Erosion and Profit Shiftingの頭文字をとったもので、「税源浸食と利益移転」を意味します。少し難しそうに感じてしまいますが、先程挙げた企業のような課税逃れのことを指します。BEPSプロジェクトを立ち上げてから3年後の2015年には、15項目のBEPS行動計画をOECDが定め、租税回避行為への対策が示されました。

私がこの15項目を読んで最も大切だと感じたのは、行動計画13「多国籍企業の企業情報の文書化」です。多国籍企業は国の発展や経済を支える大きな存在となりました。グローバル化が進むとともに多国籍企業は増加していますが、その企業一つ一つの利益や法人税を管理するのはとても難しいことです。そこで企業情報を文書化すれば、企業ごとにデータを整理することができるので課税逃れを未然に防いだり、見つけやすくなります。

さて、この行動計画13ですが、世界中で一気に文書化を始めることは困難です。というのも、企業のようなデータを処理して正確にまとめるには高度なデジタル技術が求められます。しかし、デジタル化で遅れをとってしまっている国はどうでしょう。「デジタル後進国」という言葉が生まれてしまう状況で行動計画13を実施すると、文書化できる国とできない国で差が生まれてしまうのではないのでしょうか。BEPSを防ぐために必要なのは、世界全体のデジタル化だと私は考えます。

日本もいわゆるデジタル後進国の一つです。デジタル化が進まない理由は様々ですが、その中の一つに多額のコストが必要というものがあります。近年では、新たなツールの開発も進み、変わりゆく時代に対応するにはコストが発生してしまいます。しかし、デジタル化は無駄な作業の削減やスムーズな情報共有の実現が可能で、こうしたデジタル化への前向きな姿勢が社会をより良くします。

「税」と聞くと少し重たく感じてしまいますが、将来社会を支えていく私達だからこそ関心を持って生活していきたいです。